

原発いらん、山口ネットウラ

2021年8月8日(回)の報告



〒401号

代表者 小中 進
〒742-1513 山口県 熊毛郡 田布施町 麻郷 2208
Tel, Fax 0820-55-6291
振込口座(年会費2000円)
(郵)01590-5-27469
口座名「原発いらん/山口ネットウラ」
作製印刷
周防溪谷の自然を井る会
三浦 翠

「集中・大規模・効率高速」
ごはなく
「分散・小規模、ゆとりゆくり」
ハ、



次の集まり
コロナのための9月の例会は
お休みにします。

2021年10月10日(回) 13:30

場所・周南市役所シビック交流堂6
おマスクと検温をよろしく。

中電のボーリング調査、中断のまま。

中電は6月29日から田浦でボーリング調査に
取りかかろうとしたが、何もできないまま、7月
16日 祝島島民の会からの文書によって弁護士
と検討するから休みます」としたま、田浦
には来ていません。(9月3日現在)

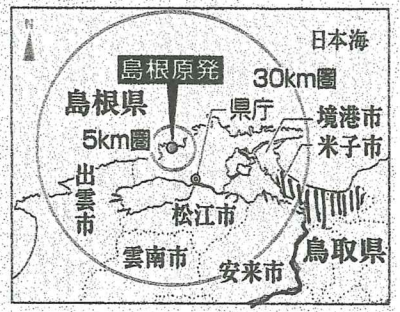
脱出に向けて山口県内でも再生エネルギーとして有力な
太陽光、風力発電の計画が、岩国、阿武、長門、美祢な
どで進められようとしています。

しかし、計画地の住民が全く知らないうちに計画が先行
することは大きな問題です。建設予定地の町や
地域が共に将来の事を考え、決めていくべき
です。広島県安芸太田町の橋本博明町長の意見を
を紹介します。 ↓ ↓ P 7

島根原発稼働の是非を問う住民投票案を 実現する会・米子の活動がはじまった。

ホ子市は島根の隣県鳥取にあります。が、
県境をはさんで島根原発の30km圏内です。
もし事故が起これば風によって放射能が
あつという間にとんぼまる
ところどころ。避難計画の
策定も求められます。

一方中電は島根原発2
号機の再稼働について同意を
求めるのは立地自治体のみ
「島根県と松江市」として



島根県内の30km圏内の自治体(出雲市、雲南市、安来市)の同意は必要ないと8月11日に、明らかに
しました。新聞記事です。 ↓ ↓ P 5

福島事故以後「原発の過酷事故は起り
うる」という前提で稼働されることになりました。
そのため事故があつたら住民は逃げるようにと、避難
計画の策定が自治体に義務づけられました。

「原発を動かして利益をあげるのは電力会社で、
避難計画は自治体の責任です。」

自治体の責任とはつまり住民の責任ということ
です。こんなひどいことはないでしょう。

それなのに「原発が次々と再稼働されていくの」
は、立地県、立地自治体の首長や議会が買
収されているか、「圧力に屈しているか、深く考え
ていないからでしょう。」

世論は、「原発の大事故はまた必ず起る」が
90%、「原発に反対が75% 80% あります。」

米子市の住民投票が、その世論を「一つの力」として表
わせる機会になればと期待しています。

カンパ送り先

(郵) 0131000110983

加入者名・住民投票を実現する会・米子

8月28日に予定されていた伊方原発ゲート前
の集会は延期になりました。

10月24日(日)10時伊方原発ゲート前集合

お35回伊方集會

原発再稼働は許さない!!

トリテウム等を含むALPS処理水の海洋放出方針の再検討を求め署名を同封しています。全口の市民団体ごとりに組んで署名をです。

コロナでながく人と会う機会も少ない中で署名名なので、家族のものだけ ともいっているのでお願いします。

政府はコロナで大きな集会とができないうことをいふことにはごんごん海洋放出へとつき進んでいまい。漁協との約束も破りまう。

7月22日にオンラインで開催された「大平洋島サミット」には日本と太平洋16ヶ国、2地域の首脳が参加した。

菅首相は「中国の脅威」への団結を呼びかけたが、島は国の中心は中国の脅威ではなく、海面上昇や、海洋ゴミ、核廃棄物など汚染物質対策に集中。福島第一原発の汚染水の海洋放出問題で日本に強い懸念を表明したという。(共同通信)

中二のような事実が日本のメディアにあまり取り上げられないことも大問題だが、40〜50年はかるといふ汚染水の放出がこれだけ近隣諸国の反対がある中何事もなく進められは思えない。

放出する前によく考えるべきだ。トキエリだといふが、漁業を失うこと、国としての口位を失うことは次の世代をどれだけ苦しめるのか、それを一時のお金の問題で考えるのは余りにも思慮不足だ。

「うめれば安全」ではない。山口市在住、医師の美澄博雅さんの文です。

「福島原子炉地下水回収貯留タラの海洋放出は許されるのか」

↓ P6

上掲原発建設計画の白紙撤回を求める宇都宮市民の会会報14号に書かれた文をご本人の了解を得て転載しました。

8月24日のニュースでは、汚染水放出による風評被害に政府がお金を出して補償するというが、そんな事するより、海洋放出しない方に金を使わうべき。よる法はいろいろあるのだから。

それに海底に1kmのトンネルを掘って沖合に放出すると言うが漁協は猛反対。

またもや政府はゼネコンにお金を流すことを考えているのかとすぐに思う。

なぜ急に政府がのり出しを止めたのか。

2015年8月に「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」と約束したのは東電だ。

東電は「国民の理解を得られない海洋放出は行わない」とも言っている。ならばそれを東電に守らせるのが政府としてやるべきことはず。



8月9日NHKスペシャル「原爆残留放射線」が放映された。

②

原爆投下後アメリカの調査団が広島に入ると測定したところ、かなり高い残留放射線を測定したにも関わらず、「残留放射線はない」と、アメリカの原子力委員会公で発表するよう強制されたという内容だった。

その嘘は今、福島でも生き続けている。

矢ヶ崎克馬(琉球大学名誉教授)の文です。

↓ P9 10

8/21「重要土地規制法の廃止を求める沖縄県民有志の会の法廃止に向けた活動」に「原発いらん！山口ネットワーク」も賛同しました。

近日中に「エネルギー基本計画」についてのパブリックコメントの募集がはじまります。

「原発をゼロに」の意見をいっぱい送ろう。



● 例回の報告 (8月8日)

● 参加地域 田布施、光、下松、周南

● 小中代表より。

コロナがおさまりがけたり今度はデルタ株とかで大変です。とにかく自分で気を付けて感染しないようにするしかないの、気を付けましょう。

柳井市では毎月やる金曜日夕方、市内、上関大島、平生などから20人くらい集って、放射線ヒバフのこと、原発をつくってはいけないことなどマイクを持って、みんなが訴えています。

ボーリング調査の件では、中電は7月16日に、本社の弁護士と相談するためのしばらく休みますと言っていて帰る、その後動きはありません。

中電の弁護士はこれまで四代の神社世のことも見てきましたが、金に目がくらんど悪だくみばかりする本当に悪い弁護士です。

手弁当でも私たちに協力して下さる弁護士さんとは全く違います。

中電が祝島漁民の同意を得て、損失補償をした上で、ボーリングをするというのなら、県が許可をしてもはるなげけど、今はそっではない。

県(官)と中電(民)の関係で、中電が、県の許可をもらっても中電(民)と祝島漁民(民)の関係、つまり「民と民」の関係で、中電が祝島漁民との間に損失補償契約をすましていなければ、中電は祝島の漁船にどここれと言いう権利はない。

四代漁協の漁師は中電と漁業補償契約を結んで一人500万円、二人漁師がいる家では一軒で一億円受取った人もいる。

祝島の人達は全く受取っていません。

祝島の人達はあの海域がずっと自由漁業、許可漁業を営んで暮しを立って来ました。この場合その権利は黙産権にまで成熟するという法律があります。

それは「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」という法律です。

そのような権利を奪う時には必ず補償しなければいけないのが、この法律で決められているのです。

祝島の人たちがあの海域で静かに漁をするかぎり、中電は前には進めません。

これから先中電がどういう手段を取るかわからないが私たちは祝島を応援していきます。

マスコミは依然として今回のボーリング調査に関して祝島の妨害とか抗議としか書けません。が、私たちもこれからは県内各地で祝島漁民の怒りや権利の行使があることを街頭でもアピールして行きたいと思っています。ご協力をお願いします。

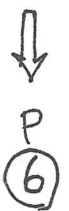


● 7月3日に「いのち・未来うべ」の主催でズームで開かれた「熊本一環の講演会がYouTubeで公開されました。URLは次のとおりです。
<https://www.youtube.com/watch?v=PZN52Cq31uM>

この講義を聞くと、日頃あまりなじみのない漁業権のことがよくわかります。ネットにつながっている方は是非ご視聴下さい。

● 高校生が動いたの。

神奈川の高校生が県立高校で使う 電力を再生可能エネルギーに変えようと呼びかけた署名が23000人に達し、8月3日神奈川県庁を訪れて、黒岩知事は県立高への太陽光発電の導入に取組みたいと承諾した。



● 太子市の住民投票についで。↓ P ①

● トリテウム貯蔵を含むALPS処理水の海洋放針の再検討を求める署名についで。↓ P ②

その他の情報

- (8/28朝日)消費税込、所得税抜き最大。
- (7/26朝日)福島帰還困難区域、未知の領域はないと言われた熊の自撃情報も。
- (7/26朝日)佐賀県唐津市、心島のヒバク直後の写真に大きな赤いバツ印。原発と原爆のちがいを説明するためのずっと毎年使い続けたと。市の職員は、今も電力会社に替って、「原発は安全です」と言っているの？
- (7/28朝日)東電所得隠し「黒算」19億円。役員報酬で仮装隠蔽。
- (7/28朝日)40年超原発「初の営業運転」。美浜原発3号機。
- (7/28日経)2020年版「原子力白書」を、原子力委員会が公表。基準を端にせば安全という懐疑はほびなく、「新たな安全神話」が生まれる懸念があることを警告。
- (7/28日経)新築戸建て6割に太陽光。30年目標、経産相など検討。
- (7/28朝日)40年超の原発運転「情報の透明性」を美浜3号機点検県の委員長(福井大学教授 駒谷文保氏)。
- (7/28日経)再生エネ自治体に交付金・投資後押しへ新法も検討。環境相、来年度に創設方針。
- (7/29朝日)敦賀原発 審査中断し。敷地の地質データに欠ける資料の不透明な書き換えが判明。
- (7/29日経)卸電力スポットの割高。7月前半比、早い梅雨明け、冷房使用増加。LNG高値で推移。
- (7/30朝日)里山再訪。「原告勝訴確定」。
- (7/30朝日)原発事故時、規制委方針、19歳未満や妊婦甲狀腺調査対象。
- (7/31朝日)福島地裁郡山支部、国・東電に賠償命令。帰還困難の64人に10億円。
- (7/31日経)緊急時対応は合理的―島根原発避難計画など確認―防災協議会。
- (7/31日経)東電子会社のらへ、施工管理技士の国家資格を不正に取得。
- (8/1朝日)安保法廃止へ、結束呼び掛け。市民団体山口で集会 ↓ P ⑤
- (8/1朝日)「原発被害者補償確立を」福島で原水禁大会開幕。

- (8/1日経)石油、ガス投資が割急減。再生エネ初の逆転―昨年欧米大手に株主圧力。
- (8/3日経)美浜(原発)来年に再稼働。10月に入ったん停止。特重施設設置のおくれで。
- (8/4日経)太陽光、30年最安に。経産省試算、発電コスト8.2〜11.8円に。 ↓ P ⑦
- エネルギー基本計画修正案を了承。有識者会議。2030年「原発20〜22%」は変わらず。 ↓
- 大飯(原発)3号機、設備の海水漏れ。(8/5日経)
- (8/5朝日)「PC」報告書発表、気温10年早く15度上昇。30年代初頭と予測。 ↓ P ⑧
- (8/7日経)核融合発電、日米欧スタートアップが開設。(スタートアップはブル、ゲイツ氏)
- (8/7朝日)「原発廃炉の放射性廃棄物、輸出規制見直しを検討。経産省」。
- (8/12朝日)「事前同意の答認困難」 ↓ P ⑤
- 中電、原発30年の3市に伝達
- (8/8日経)陸地、海洋で割保護へ。生物多様性を維持。
- (8/11朝日)太陽光発電義務化も。政府検討会、新築の6割目指す。
- (8/12日経)「原発処理水、且新対策を基金。政府放出前、来年度までに創設。
- (8/12日経)「重要土地利用規制法に指定区域の検討開始。自衛隊拠点・原発など60ヶ所候補。
- (8/16日経)有機農業転換へ補助金。脱炭素や環境配慮促す。農水省
- (8/19朝日)敦賀2号機 審査中断。原電ボーリング柱状図を書き換え。
- (8/20日経)「AEB」が来月処理水放出安全性を検証。近隣国の風評抑制狙う。
- (8/21朝日)福島20年代に住民帰還。政府方針、避難指示解除へ。
- 新電力取引量の削減。東京の来年度分、売値15倍。
- (8/25日経)住宅省エネ改修に補助。外壁・窓断熱に50〜100万円を省
- (8/26朝日)東電、処理水海洋放出全体計画を発表。
- (8/26日経)地熱の本格調査、国立公園内で。30年か/70目標
- (8/26日経)脱炭素阻む者方針。遅れる政策転換。
- (7/8日経)福島才「原発」廃炉法「制定」。



裁判のこと

伊方原発再稼働差止め裁判(本訴)
山石国支部
2021年9月30日(木) 14時
8月は裁判は休みなので、11月号と同じです。

イベントその他

日時	イベント	場所	連絡先など
9月4日(土)~11日(土)まで	原爆展	さくらんぼ(山口市道場門前2-3-6)	山口市原爆被害者の会 083-928-5848
9月8日(水) 11:40~	朝鮮学校の補助金復活座りこみ	県庁前広場	0836-21-8003
9月12日 13:30	「朝鮮の分断と東アジア」李 漢 さんの話	山口市男女共同参画センター1階会議室	090-3630-5749 (肝付)
9月12日(日) 14:00~	島々シンポジウム「沖縄本島編」 ・パネラー(敬称・肩書略) 伊波洋一・高良沙哉 大久保康弘・山城博治 新垣邦雄・伊佐育子 ・司会 三上智恵さん ・ホスト(解説)小西 誠さん	申込み(登録リンク) https://us06web.zoom.us/join/register/WN_QzYB3LTQR28nuBpILHMPw (登録画面に「第3回奄美」と出る)	

お泊りあわせ下さい

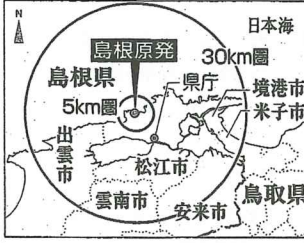
2021年9月

事前同意の容認「困難」

原発30キロ圏 中電、島根3市に伝達

中国電力は11日、島根原発30キロ圏内にある周辺自治体の2市5市のうち、島根県側の出雲、安来、雲南の3市に、安全協定で立地自治体と同様に、原発の重要な変更に関する事前同意の権限を認めるのは困難と伝えた。3市は反発し、再考を求めた。

2018年7月の3市からの申し入れに初めて回答した。この日、中電島根原子力本部の北野立夫本部長



中電は安全協定に関してこのほか、核燃料物質の輸送計画の日時や経路を立地

安保法廃止へ

市民団体、山口で集会
安全保障関連法の廃止などを訴え、次期衆院選での政権交代へ向け、市民の結束を呼び掛ける集会が31日、山口市民会館であった。市民団体「戦争させない・9条壊すな!総がかり行動やまぐち実行委員会」の主催で、1〜4区の野党の立候補予定者も出席。約250人が参加した。

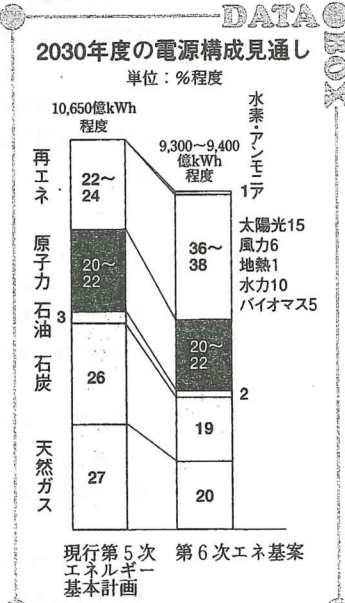
7月22日に死去した実行委員会代表で児童文学作家の那須正幹さんに、全員で黙とうをささげ、集会を開始。安保法制の違憲訴訟に取り組み弁護団団長で、市民団体「市民連合@やまぐち」の内山新吾共同代表(62)が現状報告し、「那須さんの思いを受け継ぎ、活動に生かしたい」と話した。



続いて、衆院選で1区から立候補予定の立憲民主党の大内一也氏(47)、2区の共産党の松田一志氏(63)、3区の立憲民主党の坂本史子氏(66)、4区のれいわ新選組の竹村克司氏(48)が登場。「安保法制は、平和な日本を破壊することにな

る」などと、結束を呼び掛けた。最後に「選挙で変えよう」と書かれた紙を全員で掲げた。

7月21日に発表されたエネルギー基本計画の2030年の電源構成見直し。戦後、業界が勝手に決めた。私たちは原発ゼロに!



(はんげんはのつ新聞 2021年8月8日)

自治体と同様に事前連絡することなく3項目も提案した。北野本部長は取材に「最大限踏み込んだ形で提案した。事前了解を認めるのは難しい」とした。3市

見直しの回答 「後回し」批判

中国電力が島根原発30キロ圏の周辺自治体と結ぶ安全協定の見直しについて、島根県側は「後回し」とした中電の姿勢を批判し、協定を計画の「事前了解」を含む立地自治体と同じ内容に見直すよう、改めて申し入れた。

社長が県庁を訪れ、島井一賀副知事に島根県3市への回答を報告した。島根県側には「検討がまだ」という返答が返ってきた。島根県側は「検討がまだ」という返答が返ってきた。島根県側は「検討がまだ」という返答が返ってきた。



福島原子炉地下水回収貯留タンク の海洋放出は許されるのか

福島原子炉のメルトダウン後、壊れた原子炉圧力容器、格納容器、建屋の底面、さらに地下の燃料残渣に原子炉の上から注水が続いている。汚染された水は雨水や地下水と混ざり合って周囲の井戸や排水溝から一部が回収され、他は環境中に流出している。

事故後も私企業として運営され、すべての事故処理は会社の営業基盤で実施され常に採算が問題となることは東電の事故対策を理解するうえで欠かせない。営業優先は事故前の事故防止の欠陥にも見られた。汚染水垂れ流しの状況が持続している。タンクに回収して、ろ過、沈殿、吸着、イオン交換処理などは日本企業と東電とで開発された手法を採用して、国外企業の開発した方法は採用されなかった。1日何百トンの水の汚染除去、純化は極めて困難で、結果は満タンのタンク全体の三分の二のタンクで目的の放射性物質の除去が達成されていない(東電発表資料)。燃料デブリからの水の汚染が持続していて、地下からの放射性回収物は崩壊熱で温度が上昇する程の高放射性で、特殊な高性能の容器に保管するが、漏えいの恐れもある。

タンク水の放射性物質は国が設定した基準値以上の核種と、基準値以下の核種とが混ざり合った状態である。それらの再処理をし、別タンクに保管して核種を再度計測してその後、希釈して1km程度のパイプを通して、原発付近か、沖合い1km先くらいまでに放水する計画だ。

目に見えない部分で放水されるので、放水される成分が政府の言う通りかどうかは、信頼性に依存する。電力会社のこれまでの体質では、放水排出の中身の信頼性も見えない。

水素の放射性元素、トリチウムはトリチウム水として排水に含まれる。水は生体を流れゆくだけで

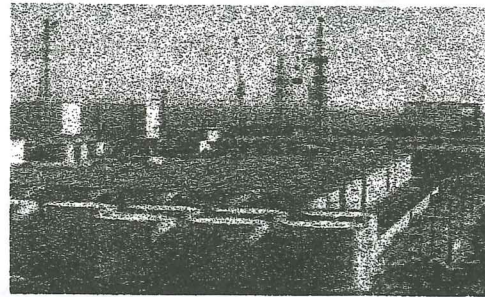
なく、生体の代謝の中で様々な物質に取り込まれる(有機結合型トリチウム)。植物の澱粉にも、体の蛋白質や核酸などあらゆる構成成分、何よりも水分子は生体物質も取り囲んで緩く結合し(水和という現象)簡単には流れゆくものではない。被曝影響はこのようなことを考えず、流れゆく水という考えで算数計算をする。

トリチウムのベータ崩壊エネルギーは平均5700電子ボルトで、低いというが、紫外線のエネルギーの数電子ボルトよりはるかに高い。ベータ崩壊の電子の速度は44000km/秒(光速度の何分の一というレベル)で、ライフル弾の最高でも1km/秒とは比べようがない。放射線は超微粒子で高速、ミクロの化学結合をイオン化し破壊する力がある。高エネルギーだけでなく、生体に取り込まれた水素が突然ヘリウムになり物質の構造が壊れる。

放射性物質のエネルギーで物質に衝突すれば化学結合を破壊する。たまたま当たるかどうかは確率的な現象になる。低確率でも地上の悠久の時間の後、ヒトや生き物の未来はどうなっているだろう。利潤の追求から転じて放射性物質から環境資源を守らないといけない。

このようなことを考えながら、原子力っていったい何だったのだろう。知っている人は知っているが、すべては国家の安全保障と政治、経済に飲み込まれてしまった。原子力の安全、規制は政治的な判断である。

山口在住 美澄 博雅



並ぶ処理水の貯蔵タンク

美澄さんは、福島事故直後から福島に通い、レントゲンフィルムを感光させる方法で、各地の土壌や植物の放射線を見える化し、ツイッターで発信されています。

県立高の電力を全て再生エネルギーに 高校生が知事に署名提出

2021年8月3日

地球温暖化対策に関心を持つ神奈川県の高校生が、県立高校で使う電力を全て再生可能エネルギーに変えようと呼び掛けたネット上の署名が2万3000人に達し、呼び掛け人の高校生が8月3日、神奈川県庁を訪れて黒岩祐治知事にその署名を手渡した。黒岩知事は「高校生が問題意識を持って行動を起こしたことは素晴らしい。県立高校への太陽光発電の導入に取り組みたい」と答えた。

県庁を訪れたのは、「ふきたろう」のハンドルネームで署名活動に取り組んだ、同県立高校2年の女子生徒。中学時代から地球温暖化問題に関心を持っていたが、去年秋、生物の授業で地球温暖化がこのまま進むと生態系が崩れるという話を聞き、強い衝撃を受けたという。さらに勉強を進めるうちに1つの矛盾を感じた。



神奈川県黒岩知事に署名を渡すふきたろうさん(写真手前)

「火力発電が地球温暖化の原因の1つであるにもかかわらず、教室のエアコンなどの電気が火力発電で賄われている。地球温暖化の授業をするために地球温暖化を進めている」

こうした問題意識から何か行動を起こそうと考える中で、ネット上で署名を集められるサイトの存在を知り、身近な高校の電力を再生エネルギーに変える活動を思い立ったという。活動に賛同してくれたクラスメートと5人で、この活動をスクールとエコロジーを組み合わせた「schology(スコロジー)キャンペーン」と名付け、今年3月から環境への学びを深めながら署名を集めた。

3日は、これまでに集まった2万3000人余りの署名を黒岩知事に直接手渡し、「身の周りの電力から環境にやさしいものに変えたいと署名を考えた。県でもいろいろな対策を進めていると聞いたので、未来の環境問題の被害を防ぐためにもその架け橋になればと考えている」と思いをぶつけた。

署名を受け取った黒岩知事は「若い世代が問題意識を持って行動を起こしたのは、すごいことだ。私の知事としての活動の原点もソーラーパネルの普及であり、力強いサポートをいただき、全ての県立高校に太陽光発電をつけることにきちんと取り組みたい」と話した。

彼女たちの活動の輪は広がり、岩手県の高校生も今年5月から同じ署名サイトで、県内の学校の電力を再生エネルギーに変えようという署名活動を進めている。知事との面会を終えた女子生徒は「2万3000人の方が賛同してくれたのはうれしいし心強く、その方たちのためにも成果を出さないとけないと思う。まず学校の電力から再生エネルギーに変えていこうという活動を、全国に広げていきたい」と話した。

風力発電計画は受け入れない



ひろあき 博 橋本

本町を中心に計画されていますが、7月16日、風力発電事業ですが、7月16日に、町として受け入れは出来ない旨を事業者にお伝えしました。

その経緯や判断理由については、別ページも見ていただければと思いますが、判断にあたって特に私が配慮した事は、本件は多数決で決めるべき案件ではないということとでした。

というのは、本計画の特徴として、建設工事の受注や固定資産税等メリットを受ける人々というのは割と広く町全体に及ぶと思われるのに対し、健康被害や土砂災害等デメリットを受ける可能性のある皆さんは計画予定地周辺に偏っています。

意見交換会ではほとんど賛成の声はあがりませんでした。仮に、今後計画に理解を示す人が増えたとして、では周辺住民の皆さんに（多数決の結果として）我慢してくれとお願ひすべき案件なのかどうかということとです。

計画予定地の、とりわけ立岩山と市間山をつなぐ尾根筋は本町に不安定な地域です。だからこそ先人も敢えて植林はせず、結果として樹齢100年以上のブナの天然林が広がっています。

先人の教訓を忘れ、あるいは無視した結果、被害を拡大させた事例は、安佐南区の土砂災害や東日本大震災を始め枚挙にいとまはありません。

それでも住民に我慢をお願いし、先人の教訓を破るには、例えば本町にとって必要不可欠な事業である等の相当な理由が必要だと思えますが、本計画は突き詰めれば民間事業者による営利を目的とした事業であり、かつ本町の町づくりが必要不可欠とは言えません。

ちなみに反対の尾根筋である鷹ノ巣山界隈は筒賀地域の住民の水源地にあたります。

本計画は、住民の安全のみならず安心も脅かされる恐れがあります。

計画に賛成のご意見の中には、経済効果を期待される声もありましたが、地域活性化については、例えば、観光振興や林業振興など、私自身従来から主張しています方法で対応することも可能であり、それに全力で取り組むことこそが私の役割と改めて自覚しています。

当該計画予定地は「妖精の住まう天空の森」として貴重な自然を残している地域でもあります。

先人が守ってきた、これらの美しい景観をしっかりと未来に引き継ぐとともに、新たな魅力を引き出すことによって地域の活性化にも繋げていく、そんな町づくりに邁進して参ります。

皆さんのご理解とご協力をよろしくお願ひします。

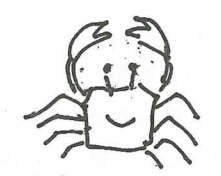


日本の脱炭素社会づくりと深く関連する新しいエネルギー基本計画の素案を経済産業省が公表した。原子力の2030年度の導入目標は、今回もまた発電供給比率全体の20~22%が維持され、核燃料サイクルなど妥当性のない原子力政策についての抜本的な見直しも行われなかった。

世界の潮流に合わせて再生可能エネルギーの導入目標は現行の22~24%から36~38%に慌てて変更したが、原子力についてはかたくなな姿勢を見せている。

経産省は11年の東京電力福島第一原発事故の責任を旧原子力安全・保安院に押し付けて逃げ続けてきた。そして今回の素案でも世界の潮流から逃げていくといえる。世界的に原子力は斜陽産業となっており、特に福島の事故以降、廃炉基数が新規運転基数を超える年も珍しくはない。これまで依存度が高かったフランスでも、それを下げようとする公約している。

日本で現在、運転している原発は9基のみで、発電比率は約6%にすぎない。事故直後、原発全停を再確認しないといけない欠陥商品であることを社会に



かつた。ただ、68年鹿兒島生まれ、広島大で博士号(工学)取得。米プリンストン大客員研究員、明治大准教授などを経て18年4月から現職。

21.8.4.日経

太陽光が最安になる		2030年のコスト
火力	石炭	13.6~22.4円
	液化天然ガス	10.7~14.3
原子力		11.7~
風力	陸上	9.9~17.2
	洋上	26.1
太陽光	事業用	8.2~11.8
	住宅	8.7~14.9

(注) 経産省による試算、1キロワット時あたり

太陽光、30年最安に。経産省試算 発電コスト8.2~11.8円

明治大教授

勝田 忠広

が新規運転基数を超える年も珍しくはない。これまで依存度が高かったフランスでも、それを下げようとする公約している。

日本で現在、運転している原発は9基のみで、発電比率は約6%にすぎない。事故直後、原発全停を再確認しないといけない欠陥商品であることを社会に

証明した。このような電源を安定的と呼ぶ根拠はない。その後の原子力規制委員会による新規制基準や適合性審査について、厳格な審査で停止期間が伸び、追加的な安全対策費用の負担が大きいと電力会社は主張する。しかし多くの原発が最底限の規制基準も満たさず

再稼働が出来ない状況は、彼らに運転能力がないという結果にすぎない。安全対策費はこれまで社会を偽って支出を避けてきたようなものであり、今になって追加的費用と呼ぶ感覚は非常に危険だ。

素案では今回も「可能な限り原発依存度を低減する」と言っているが、その

21.8.27 中口

「原子力は脱炭素」詭弁だ

意味は不明瞭なままである。もしこれに本気で取り組むというのが政府の意思であれば、将来的に原子力業界や立地自治体は、はしごを外される覚悟が必要だ。

同様に脱炭素のために原子力を使うべきではない。脱炭素のための原子力という言葉は、政府や原子力業界の詭弁であることを、特に福島原発事故以降、市民社会は知っている。しかも政府は今もなお、さまざまな避難者対策で多くの福島県民の命と健康をないがしろにし続けている。命を大事にしない原子力政策が、人々の命を守るための気候変動対策に貢献できるはずがないまま絶滅していく恐

「第二の原発」リニア中央新幹線にも関心を

石橋克彦 (神戸大学名誉教授、地震学)

原発ほどではないにしても、日本社会に大きな災厄をもたらす、「第二の原発」とも言えるものに、リニア中央新幹線がある。JR 東海(東海旅客鉄道株式会社)が品川・名古屋間の 2027 年開業を目指して工事中だが、問題点が知られていない。原発とも無縁ではないので、簡単に解説したい。

リニア計画は以下の点で原発と似ている。

(1) 民間の路線だが国策民営である (2) 御用学者からなる審議会の杜撰な審議で承認された (3) 大手マスメディアが推進側に取り込まれて真実を伝えない (4) 専門家の批判も弱い (5) 推進側が情報を隠して安全神話をふりまいている (6) したがって一般市民は「夢の超特急」という幻影に騙されている (7) 事業者が強引に事業を進め沿線住民が理不尽な犠牲を強いられている。

■ リニア新幹線は震災遺構になる？

最近、静岡県が大井川の流量減少を理由にリニア・南アルプストンネルの県内着工を認めていないことが注目されている。しかし、まったく報道されない深刻な問題としてリニア新幹線の地震脆弱性がある。

リニア計画は2011年5月に国土交通省の審議会で承認されたが、委員に地震の専門家がおらず、地震問題はまったく検討されなかった。JR 東海は「リニアは地震に強い」と主張するが、そのルートは地球上で最も地震危険度が高い地帯である。

品川・名古屋間の約 86%がトンネルで、

活断層を何本も横切る。それらが大地震を起こせばトンネルが何mか食い違い、列車が巻き込まれれば大惨事になるし、そうでもなくとも路線は完全に破壊される。トンネルであるために、乗客の救出も路線の復旧もきわめて困難だろう。

リニア中央新幹線は、数十年以内の発生が懸念されている南海トラフ巨大地震の際、確実に損傷する東海道新幹線の代替として重要だといわれる。しかし、リニア新幹線も被災を免れないだろう。甲府盆地や名古屋付近の長時間の激しい揺れ、山岳トンネルの破碎帯の損壊・出水や坑口の山崩れなどで、複数箇所被害が生ずるおそれがある。糸魚川―静岡構造線断層帯が運動して路線を破断するかもしれないし、大阪まで伸びていけば損害はさらに大きくなる。

また、地震時には全列車が緊急停止して全乗客が避難することになるが、トンネルの随所で大混乱が予想される。最悪の場合には救出も復旧も困難で、多数の死者・行方不明者とともに震災遺構になりかねない。

リニア新幹線は、それがなければ起こるはずのない新たな災害を生み出し、首都圏―九州の超広域大震災の救援・復旧を大きく阻害することになると危惧されるのだ。

■ 「リニア原発震災」のおそれ

リニア新幹線は原発 3、4 基が必要という批判があるが、それは過大だと思われる。しかし在来型新幹線の 3〜5 倍の電力を消費

するから、JR 東海と政府は原発を望んでいるだろう。「夢の超特急」で国民を釣って、東京電力の柏崎刈羽原発と中部電力の浜岡原発の再稼働を図る可能性がある。

もしリニア新幹線と浜岡原発が供用中に南海トラフ巨大地震が発生すれば、最悪の場合、原発が大事故を起こして放射能を拡散し、リニアも埋没するが乗客の救出を断念せざるをえないという、未曾有の複合災害「リニア原発震災」が生じかねない。

■ 許せない自然破壊と生活破壊

リニア計画は、お手盛りで短期間の環境影響評価がきわめて杜撰で、沿線各地で環境破壊を招くと予想される。延長 25km の南アルプストンネルも、大井川の流量減少のほかに、取り返しのつかない自然破壊を生ずるおそれが強い。南アルプスは、生態系の保全と利活用の調和をめざす「ユネスコエコパーク」(生物圏保存地域)に登録されているが、地下水位の低下や掘削土の沢への積み上げによって生態系が破壊され、登録の条件が失われかねない。

都市部・山間部を問わず、大深度地下トンネルと立坑の掘削、山岳トンネルや高架橋の建設、工事用道路・施設の建設やダンプカーの過密な往来などが、沿線の生活環境を長期間ないし半永久的に破壊し、新たな災害要因を生み出す。今年 7 月 3 日の静岡県熱海市の土石流災害は起点の約 5.6 万 m³の盛り土が原因と疑われているが、リニア工事で排出される土砂の量はその 1000 倍である。山間部ではそれを谷間に置く場合が多くて土石流を招きかねない。乗客の命が失われるかもしれないトンネルを造り、

その排出残土が土石流で住民の命を奪う危険があるのだ。

■ 工事を中断して国民的再検討を

JR 東海はリニア計画を自己資金で推進すると宣言したが、需要予測等に当初から疑問があった。同社はコロナ禍で民営化後初の赤字となり、工事費の 3 割近い増額も明らかになって、経済的実現性の不透明感が増している。大事故が起きたりすれば、結局、福島原発事故同様に税金で尻ぬぐいするおそれがある。

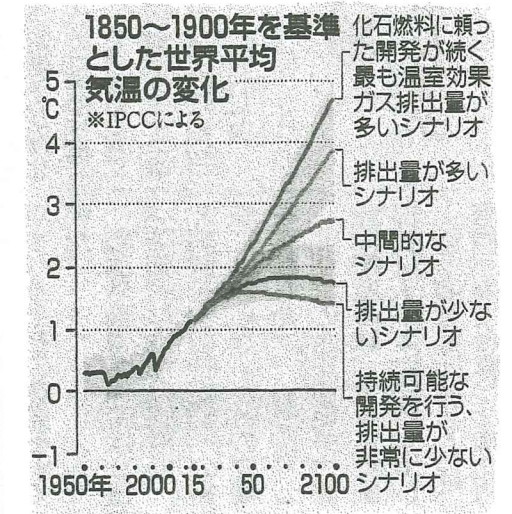
福島原発事故・地球温暖化・コロナ禍などは、先進国が経済成長至上主義から脱却し、「集中・大規模・効率・高速」の論理ではなく「分散・小規模・ゆとり・ゆっくり」を大切にすべきことを教えている。リニア新幹線は東京・大阪間を 1 時間で結んで人口 7000 万人の巨大都市集積圏を生むと謳うが、それは時代錯誤になるだろう。実際、ライフスタイルの変化や人口減少によってリニアの需要は減る可能性がある。

私は、「原発震災」を警告していたのに福島原発震災が起きてしまった痛恨の経験から、リニアもそれと同様の道を辿るのではないかと懸念している。今からでも遅くないから工事を一旦停止し、その必要性と採算性、安全性、社会的・自然的負荷のない工事の実現性を、国民的に再検討すべきであろう。そのためには、できるだけ多くの人々が実状を正確に知る必要がある。

地震に対する危険性については拙著『リニア新幹線と南海トラフ巨大地震』(集英社新書、2021 年)に詳しく書いたので、参照していただければ幸いである。

世界の平均気温 IPCC公表

1.5度上昇10年早い予測



'21.8.10. 中口

ドキュメンタリー映画

カタストロフ 54分

一破滅を防ぐために

再処理工場の重大事故は、

日本を破滅させます。

学者たちの厳しい警告にも関わらず、国や事業者のリスク評価は依然として甘く、災害列島に住む私たちは今、3.11の前夜にいま、急ぎましょう次の大惨事を防ぐために。

DVD1枚 2500円

購入先 ストア・ザ・モンキー

〒573-0028 枚方市川原町1-5

Tel. FAX 072-843-1904

推進・樋口英明・河合弘之・加藤登紀子

目からウロコの“フクイチ” 猛威を振るうフクイチ核戦争！ 後編

ヒバクと健康LETTER 特別号
矢ヶ崎克馬琉球大学名誉教授
福島原発事故に猛威を振るう
「知られざる核戦争」後編
「放射線による健康被害は一切無い」
(安倍首相)に死亡率大量増加が
2019年7月1日(抜粋)



矢ヶ崎克馬さん(琉球新報・論壇)
つなごう命の会 ~命どう宝~

§5 「知られざる核戦争」

<1> 原爆投下前後

1945年7月17日～8月2日 アメリカはポツダム会談の最中に原子爆弾第1号(トリニティ)の爆発に成功し、この巨大な爆発力と原子力が戦後世界の覇権の決め手になることを確信する。

8月6日 広島にウラン爆弾投下

8月9日 長崎にプルトニウム爆弾投下

9月2日 ミズリー号艦上で日本の降伏文書調印。

この機会に乗じて、数人のジャーナリストが広島と長崎を訪問した。9月3日に広島取材したウィルフレッド・バーチェットは、5日付『ロンドンディリー・エクスプレス』に、「原爆の災厄—私は、世界への警告として、これを書く—医師たちは働きながら倒れる。毒ガスの恐怖—全員マスクをかぶる」と題した記事には「最初の原爆が都市を破壊し、世界を驚かせた30日後も、広島では人々が、あのような惨禍によって怪我を受けなかった人々でも、『原爆病』としか言いやうのない未知の理由によって、未だに不可解

かつ悲惨にも亡くなり続けている」と記す。

同じく、ウィリアム・ローレンスは、5日付『ニューヨーク・タイムズ』に、「原爆によって4平方マイルは見る影もなく破壊しつくされていた。人々は1日に100人の割合で死んでいると報告されている」と記す。

このような原爆投下の悲惨な状況が世界に伝わると、大きな反響が広がり始めた。

9月6日 マンハッタン管区調査団の指揮官トーマス・ファーレル准将が東京で記者会見。

「広島・長崎では、死ぬべき者は死んでしまい、9月上旬において、原爆放射能で苦しんでいる者は皆無だ」「残留放射能の危険を取り除くために、相当の高度で爆発させたため、広島には原爆放射能が存在しえず、もし、今現に亡くなっている者があるとすれば残留放射能によるものではなく、原爆投下時に受けた被害のため以外あり得ない」(広島ジャーナリストHP)

9月8日 マンハッタン計画最高責任者：グローブス准将は、トリニティー核実験場現場に記者を案内。「トリニティーの残留放射能は広島・長崎よりずっと低空で爆発したせいだ」「日本の死者の一部は放射能が原因だろうが、その数は相当すくない」

科学者としてマンハッタン計画を主導したオッペンハイマー：「爆発の高度は、地面の放射能汚染により間接的な科学戦争にならないよう、また、通常爆発と同じ被害しか出ないように念入りに計算しております」「爆発から1時間もすれば救援隊が町に入っても大丈夫です」。

9月8日 計画の医学面を担当したウオーレンら、マンハッタン管区医学調査団が広島へ。彼らの任務は負傷者の治療ではなく、原爆が放射能を残したかどうかだ。調査団員ドナルド・コリンズ：「我々はトマス・ファレル准将から、『原爆の放射能が残っていないと証明するよう』言いつかっていた」と打ち明ける。

9月22日 アメリカ軍の合同調査団(連合国軍司令官総司令部軍医団、マンハッタン管区調査団・日本側研究班(班長都築正雄)の3者で構成)は、放射線急性障害等を調査した。そこで引き出された結論は、

- ① 放射線急性死にはしきい値が存在し、その値は1シーベルト。
- ② 放射線障害のしきい値は250ミリシーベルト。

③ それ以下なら人体には何らの影響も生じない。というものであった。

これらのしきい値は1945年の9月初めまでの急性死を対象としたもので、10月から12月までの大量の急性死は除外されていた。

被爆者が示した急性症状は脱毛、紫斑、口内炎、歯茎からの出血、下痢、食欲不振、悪寒、嘔吐、倦怠感、発熱、出血等である。しかし、米軍合同調査団は脱毛、紫斑、口内炎のみを急性障害と定義した。倦怠感、発熱、口内炎が2kmを過ぎたあたりから急減するという結果を、「放射線急性障害は2km以内に見られる特有のもの」とした。米軍は核戦略の必要性のために、放射性降下物による被害を世界に知らせない目的で都合な事実だけを集めた。

1945年9月27日 ファーレルのグローブスに宛てた覚書。「原子爆弾の報告」(『米軍資料原爆投下の経緯』東方出版、1996)。

この「覚書」の注目点は、主たる死傷の原因は爆風、飛散物及び火による直接のものであること、残留放射能が無いことの2つを強調している。

ウオーレン：上院特別委員会で証言したときは、放射能による死者は全体のわずか5～7%だと見積もり、「放射能は誇張されすぎ」と述べている。

原子爆弾の被害を、巨大な爆発力と熱線による火災と火傷による被害と説明し、原子爆弾を「通常爆弾」の大規模なものと規定した。

1945年11月28日 マンハッタン計画の総責任者であったグローブスが、上院原子力特別委員会でまず最初に受けた質問は、原子爆弾が日本に放射能を残したかどうかである。グローブスは断固として答えた。「ありません。きっぱり「ゼロ」でした」。

1945年までの総括

アメリカの政府一軍部の核兵器に関する公式見解

原子爆弾の放射能の影響を出来るだけ過小評価するもの、ことに放射能の持続的影響を無視できるものとするものであった。

1. 原爆のTNT火薬何万トン相当の爆発力というような、従来型爆薬から類推できる兵器性能を強調する。

2 熱戦・光線による高温は、“地上に出現する太陽”といわれ、すべての物を蒸発させて焼きつくす。火災・火傷による被害が甚大である。これは爆発する瞬間に現れるが、物陰に隠れていれば避けられるというような面を強調する。

3 爆発当初の強いガンマ線の威力は強調するが、

中性子による環境の放射能化は言わない。“死の灰”はまき散らされて薄まり、残留放射能はないとする。

放射能の影響はすぐに消滅することを強調し原爆投下まもなくでも、爆心地へ入ることが出来るということ公式見解として盛んに宣伝した。

<2> 戦後の展開

1946年 被爆者をモルモットにした原爆傷害調査委員会(ABCC)設立、1947年3月 開設。

ABCCは「調査はすれども治療せず」という被害者をモルモットにする残虐な対応をしたことで知られているが、彼らは原爆被害をありのままに調査する視点は持っていなかった。ABCCは学術組織である全米アカデミー学術会議を形の上で母体としながら、米軍合同調査団の調査目的とメンバーをそのまま受け継ぎ、「合衆国にとって最も重要である、放射線の医学的・生物学的影響についての研究にかけがえのない機会を提供する機関」として発足したのである。

もし、軍事目的でなく、ありのままに原爆放射線被害を調査するのなら、科学研究にふさわしく、客観的外界を忠実に調査し、誠実に結果をまとめなければならならなかったが、急性症状の分布を正直に調査せず、2^o以内は急性症状が放射線と関わりを持つとしながら、2^o以遠の症状は放射線と関係が無いものと、はじめから断定した。

さらに、ABCCは「有意な線量」(初期放射線による被ばく)を浴びた被爆者と比較対照するべき者として、2^o以遠で被爆した「被爆者」を「非被爆者」として選んだのである。

この際、原爆以前の広島市民の白血病死亡率が全国平均の約半分の低さであることを巧みに隠して、白血病死亡率が全国レベルに増加したことを隠ぺいしたのである。核戦略上の必要性から「名目的に調査」し、ファーレルが9月6日に「言明」した「広島・長崎では死ぬべき者は死んでしまい、原爆放射能のために苦しんでいる者は皆無だ」という枠内にデータを強制的に整える、軍事に依る「科学」支配が行なわれたのである。

1957年 「原子爆弾被爆者の医療に関する法律」を制定。

この法律において、内部被ばくは無視できるとするアメリカの基準をそのまま採用。

法律で定められた被爆者の定義は、第1条に定められているが、その精神は、3号に記述される。

「原子爆弾が投下された際またはその後において、身体に原爆放射能の影響を受けるような事情の下にあつ

た者」とみなされる。

具体的条件は「政令で定める」とされているが、この内容は、基本的に1945年に米軍合同調査団が決め「2^μ以内」「2週間以内」というものである。この根拠は科学的な被ばく線量評価から帰結したものではない。

さらに、第7条 「原子爆弾の障害作用に起因して負傷し、または疾病にかかり、現に医療を擁する状態にある被爆者に対し、必要な医療の給付を行なう。ただし、当該負傷又は疾病が原子爆弾の放射能に起因するものでないときは、そのものの治癒能力が原子爆弾の放射能の影響を受けているため、現に医療を要する状態にある場合に限る」とする規定から除外した。

1986年になって、ようやくDS86（1986年線量推定方式）第6章として残留放射能の評価が公表されたのだが、放射性降下物の評価に関連して記述されているデータはすべて巨大台風の枕崎台風（9月17日）の襲来した後の調査によるものである。特記すべきは残留放射能の評価は唯一DS86でなされただけである。

枕崎台風は広島だけでなく長崎をも大量で強烈な雨風を伴って、いずれも土壌に残留していた放射性物質を洗い流し、海に運んだ。他方、放射性降下物の線量評価に関わる測定では、一番早い測定で長崎では48日後、広島は49日後で、いずれも台風襲来後なのである。台風襲来後の測定では原爆によりもたらされた残留放射能の現場保存がなされていず、線量評価に不適なデータを米軍は収集させた。

この現場の保存がなされていないことは、DS86では「風の影響あり」と、台風の影響を認めているのであるが、全体の結論を記述する「総括」では、決定的に「雨風の影響はない」と結論を押し付けている。これは明白に科学の倫理違反である。当然この文書による残留放射能評価は現実を反映していない。

1968年、日米両政府が共同提出した「廣嶋・長崎原爆の医学的被害報告」においては、「原爆被害者は死ぬべき者はすべて死亡し、現在、病人は一人もいない」としている。

<3> 国際原子力ロビーの歴史的動き

国際原子力ロビー：IAEA（国際原子力機関）、UNSCEAR（原子放射線の影響に関する国連科学委員会）は、すべて核推進の立場にある国の政府により推薦される者を委員とし、ICRP（国際放射線防護委員会）は原子力推進を立場とする各国の政府資金と原子力産業の資金により運営される民間団体である。共通して特徴とすべきは、これら委員会の全ての委員はいずれも

利益相反の関係にあり、「密猟者と猟場管理人と同一人物である」と表現されている。

例えば、ICRPは「放射線防護」をタイトルとしているが、常に核推進の立場と時代時代の反核運動・放射線防護の国際的見識の間を揺れ動き、科学的・人道的基準ではなく、「社会的・経済的基準」に墮さざるを得なかった。この基準は、国際原子力ロビーの特殊用語であり、「核推進の政府の都合の良いように」「政府と核産業に過大な負担を掛けないように」という内容の粉飾表現である。

IAEAは1996年の「チェルノブイリ10年・事故結果をまとめる」において、チェルノブイリの次のアクシデントが生じた場合の新方針を打ち出した。

それは、「住民は毎日放射線リスクを受け入れる用意がある」、「介入という範疇で規制される古典的放射線防護は複雑な社会的問題を解決するためには不十分である。住民が汚染された地域に永住することを前提に心理学的な状況にも責任を持つために、新しい枠組みを作りあげねばならない」という内容で、住民保護の観点から施行されたチェルノブイリ法に基づく「避難・移住」を否定し、情報統制と専門家・医師らの統制が必要なことだった。

それを受けてICRPは2007年勧告において、線量区分体系を具体化し、緊急時においては年間20ミリシーベルトから100ミリシーベルトに及び大量被ばくを住民に及ぼし得る具体案を提案した。それは「住民を保護する立場」ではなく、国際原子力ロビーの都合から見た棄民策適用である。「事故はつきものだから住民は被ばくを受け入れよ」という原発産業の開き直りである。

その直後に東電福島原発事故が起きた。悲しいかな、IAEA、ICRPに具体化された国際原子力ロビー通りの方針が日本の事故に適用された。それに日本政府独特の住民「愚民視」と虚偽による「住民の洗脳」が加わる過酷な政治である「知られざる核戦争：日本ファシズム版」が展開した。

ICRPは時には国際的な核兵器廃絶運動に押されて防護基準を厳しくするようなこともあったが、委員会が核戦略「知られざる核戦争」遂行上の任務を明確に帯びていたことを歴史は示している。

すでに、1977年のICRP勧告は「防護の3原則」
① 行為の正当化、② 防護の最適化、③ 個人の線量限度設定一を導入し、功利主義を剥き出しにしていた。

防護の第1原則ではリスクより「公益」（核産業や軍閥の利益）が多ければ、リスク：被ばく者に死をもたら

すほど営業活動が「正当化」とできると主張する。

第2、第3の原則は防護も国と産業の経済的負担を考慮して、「ほどほどに」という住民の被ばく防防止も安くつく枠内に留めよという主張である。

（若干のICRP歴史）

1950年 ICRP発足。米国内放射線防護委員会をほぼそっくりICRP委員とした。

1951年 内部被ばくを科学的・道義的に探究したのでは、「社会的・経済的」基準には達しないことを認知し、委員会を封鎖した。

（略）

1970年 原子力委員会 コストベネフィット論（命の金勘定）

1973年 ICRP勧告 経済的及び社会的な考慮を行なったうえで合理的に達成可能な限り低く維持する（ALARAの原則）

1977年 ICRP勧告 防護の3原則を導入。第1原則ではリスクよりも公益が多ければ、被ばく者にリスク：死をもたらす営業活動が「正当化」とできると主張する。

第2、第3原則は防護も国と産業の経済的負担を考慮してほどほどに、という住民の被ばく防護も安くつくうちに留めよ、という主張である。

2007年 ALARAを原発事故の時の時にまで適用。住民が強制される年間被曝線量を20~100ミリシーベルトにまで公然と拡大する道を明示した。

このように国際原子力ロビーが、次の原発事故に際しては、チェルノブイリで住民保護法である「チェルノブイリ法」を施行させた二の轍を踏ませないように、準備万端整えたところに、東電福島原発事故が生じたのである。

特に、IAEAは1996年に行なったチェルノブイリ会議のまとめで、「住民は毎日の放射線リスクを受け入れる用意がある」、「介入という範疇で規制される古典的放射線防護は複雑な社会的問題を解決するためには不十分である。住民が汚染された地域に永住することを前提に心理学的な環境にも責任をもつために、新しい枠組みを作りあげなければならない」としている。その開き治った「社会的・経済的」原則に基づいて事故を起こした際の被ばく防護量（本質は被ばくを強制できる限度）をそれ以前の公衆に対する年間1ミリシーベルトを大幅に引き上げる「国際のお墨付き」

をICRP2007年勧告で行なったのである。

事故直後「原子力緊急事態宣言」が発せられ、法律では一般市民は年間1ミリシーベルト以下で守られなければならないことになっているところ、あろうことか、年間20ミリシーベルトまで被ばくを強要されることとなった。

これと同様な事態が、放射性廃棄物の制限にも出現した。法律では100ベクレル/kgであったものが、8000ベクレル/kgまでとされたのである。

「原子力災害対策指針」は避難住民に対してスクリーニングの基準を、事故直後の40,000cpm（120ベクレル/cm³）と1ヵ月後の13,000cpm（40ベクレル/cm³）と指定されているところ、福島県は事故直後に100,000cpmを基準とした。

S6 科学を踏まえた放射線防護の考え方のまとめ

① ICRPは物理量を定義通り使用しない。吸収線量を照射線量で置き換えている。似非科学に陥落する第一の問題点である。

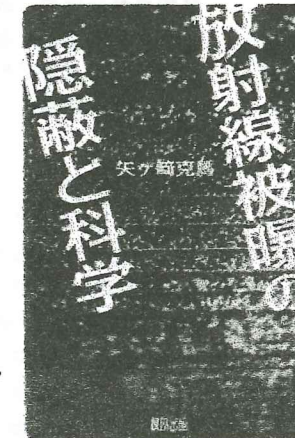
② 科学体系としての背骨を抜くに値する「因果律の破壊」をシステムとしている。生物学的等価線量：健康被害の多い放射線に対して被害の多い分だけ入力（としての放射線エネルギー）が大きい事にしようとする約束して真の吸収エネルギーを放射線加重係数倍する。出力が大きい事を照射された物体の反応の機構として捉えず、入力が大きい事にする。これが第2の問題点である。科学の因果律に反する取扱いを配下に強制することは放射線防護学に支配機構として君臨しようとするものである。

③ 科学の基本精神の合理性を破壊した「実効線量」を導入した。吸収線量を組織的加重係数により臓器に分割する：そもそも臓器ごとの吸収線量は足し合わせたりできる物理量ではない。これにより健康被害を事実上がんだけに限定するという被害の過小評価を体系化する。

④ 「100ミリシーベルト以下の被ばくは安全である」の虚偽は吸収線量と照射線量を混用することから始まった。山下俊一グループは正確には「0.7^μグレイまでは放射線によるDNA損傷は快復した」を250^μグレイと言い換えた。

⑤ 放射線による健康被害は活性酸素症候群と呼ぶべき大量の症候群を成す。しかし、ICRPは上述の手段で事実上がんと少数の臓器の健康不良に留めている。

2021年4月24日作成 「アヒンサー」
（目からウロコ FC2 アヒンサー）



緑風出版 2021年5月発行

*アヒンサーとはサンスクリット語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。

10